

第169期

株主の皆様へ

2021年4月1日～2022年3月31日

「株主の皆様へ」は「第169回定時株主総会招集ご通知」から一部抜粋して作成しております。

株主の皆様には、日頃から格別のご高配を賜わりまして厚く御礼申し上げます。
この度の新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様には謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患されている方々が一日も早く回復されますよう心よりお祈り申し上げます。

さて、2021年度は、国内外の経済に持ち直しの動きが見られた一方で、原材料やエネルギー価格の高騰が長期化するなど厳しい状況が続きましたが、当社グループでは、安定生産に取り組み、コスト低減や販売価格の改善に努めた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ368億円増益の600億円となりました。

これを受け期末配当につきましては、1株につき30円とすることを決議し、年間配当は先にお支払いいたしました中間配当と合わせ、1株につき40円とさせていただきます。

当社グループの企業理念は、当社グループが持つ「個性と技術を活かし合い、社会課題の解決に挑みつづける。」ことで持続的に成長し続け、「安全・安心で豊かな暮らしの中で、今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。」を実現することです。

その中で、「グリーン社会への貢献」をはじめとした中長期的な重要課題（マテリアリティ）を特定し、それらの解決に向け、足もと遂行中の「KOBELCOグループ中期経営計画（2021～2023年度）」では、「安定収益基盤の確立」と「カーボンニュートラルへの挑戦」を最重要課題として取り組んでおります。

特に、カーボンニュートラルへの潮流が加速する中、当社グループの技術・製品・サービスを提供することでCO₂削減に貢献できる領域が拡大しており、例えば、製鉄プロセスにおいて、鉄鋼とエンジニアリング両事業の技術を掛け合わせ、当社グループ独自の「製鉄工程におけるCO₂低減ソリューション」を開発・活用するなど、具体的な取組みを進めております。

当社グループは、多様な事業・技術・人材の総合力を通じて社会課題の解決に果敢に挑戦し、ステークホルダーの皆様にとってかけがえのない存在となるべく企業価値を向上してまいります。株主の皆様におかれましては引き続き当社グループをご支援いただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

2022年6月1日



株式会社神戸製鋼所
代表取締役社長

山口 貢

KOBELCOが 実現したい未来

安全・安心で豊かな暮らしの中で、
今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界。

KOBELCOの 使命・存在意義

個性と技術を活かし合い、
社会課題の解決に挑みつづける。

KOBELCOの 3つの約束

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

KOBELCOの 6つの誓い

1. 高い倫理観とプロ意識の徹底
2. 優れた製品・サービスの提供による社会への貢献
3. 働きやすい職場環境の実現
4. 地域社会との共生
5. 環境への貢献
6. ステークホルダーの尊重

1. 当期の概況



当期の我が国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加などを背景に、持ち直しの動きが見られました。海外経済は、米国での個人消費や設備投資の増加、欧州での個人消費の回復など、持ち直しの動きが続いたものの、中国においてインフラ投資が減退したことや、新型コロナウイルス感染症の再拡大などの影響により、全体としては回復ペースが鈍化しました。また、原材料及びエネルギー価格の高騰が長期化したことに加え、世界的な半導体不足や東南アジアでの感染症拡大などに伴う部品供給不足により、自動車減産の影響が拡大するなど、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続きました。

このような中、当社は引き続きコスト削減をはじめとする収益改善や安定生産に取り組むとともに、販売価格の改善に努めてまいりました。

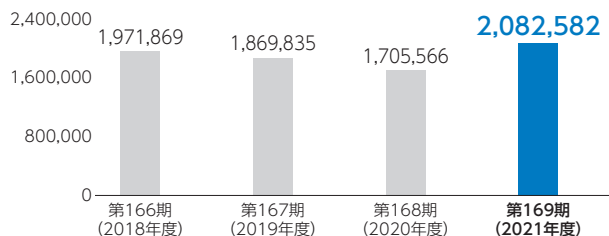
この結果、当期の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前期に比べ3,770億円増収の2兆825億円となり、営業利益は前期に比べ572億円増益の876億円、経常利益は前期に比べ770億円増益の932億円となりました。特別損失として投資有価証券売却損92億円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ368億円増益の600億円となりました。

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき当期の期末配当につきましては、1株につき30円とすることを決議いたしました。これにより年間の配当は、先にお支払いいたしました中間配当と合わせて、1株につき40円となります。

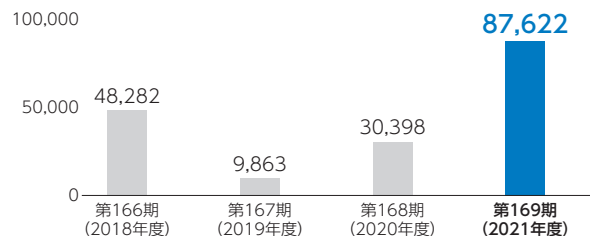
2. 業績ハイライト (連結)

区 分	第166期 (2018年度)	第167期 (2019年度)	第168期 (2020年度)	第169期 (2021年度)
売上高 (百万円)	1,971,869	1,869,835	1,705,566	2,082,582
（うち海外売上高）	713,942	653,853	573,685	722,559
営業損益 (百万円)	48,282	9,863	30,398	87,622
経常損益 (百万円)	34,629	△8,079	16,188	93,233
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	35,940	△68,008	23,234	60,083
1株当たり当期純損益	99円20銭	△187円55銭	64円05銭	160円23銭
総資産 (百万円)	2,384,973	2,411,191	2,582,873	2,728,745
純資産 (百万円)	803,312	716,369	769,375	872,346
1株当たり純資産	2,041円29銭	1,811円10銭	1,958円57銭	2,066円48銭

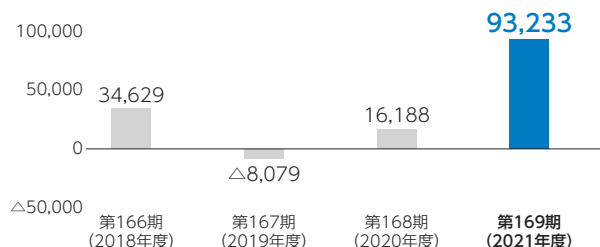
売上高 (百万円)



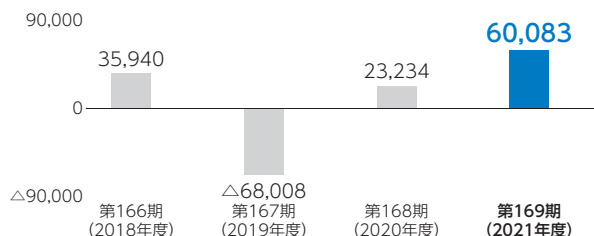
営業損益 (百万円)



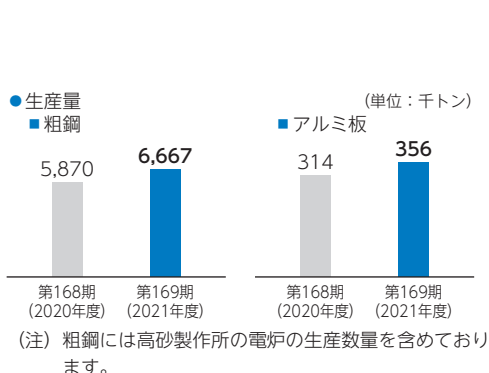
経常損益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



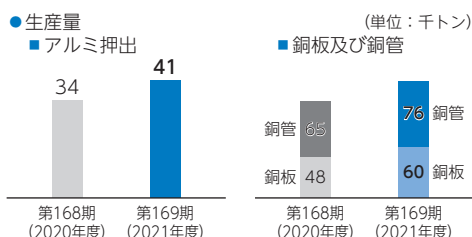
3. セグメント別業績



(鉄鋼)
鋼材の販売数量は、自動車及び建築向けを中心に前期を上回りました。販売価格は、鋼材市況上昇の反映や原料価格上昇分の転嫁などにより、前期を上回りました。
この結果、売上高は、前期比33.2%増の7,510億円となりました。経常損益は、原料価格上昇分の販売価格への転嫁時期のずれによる減益要因がある一方、販売数量の増加や原料価格の上昇に伴う在庫評価影響の改善などにより、前期に比べ579億円改善の346億円の利益となりました。

(アルミ板)
アルミ板の販売数量は、飲料用缶材向けの拡販に加え、自動車向け需要の増加及び拡販により、前期を上回りました。
この結果、売上高は、前期比23.7%増の1,638億円となりました。経常利益は、販売数量の増加に加え、在庫評価影響による損益が前期に比べて改善したこともあり、前期に比べ22億円増益の28億円となりました。

鉄鋼アルミ全体では、売上高は、前期比31.4%増の9,149億円となり、経常損益は、前期に比べ601億円改善の375億円の利益となりました。



素形材の販売数量は、自動車及びIT・半導体向けを中心に、前期を上回りました。
この結果、売上高は、前期比39.9%増の3,332億円となりました。経常損益は、販売数量の増加に加え、銅市況の上昇に伴う在庫評価影響の改善などもあり、前期に比べ173億円改善の51億円の利益となりました。

溶接



売上高

769億円

前期 700億円
(前期比 +9.9%)

経常
損益

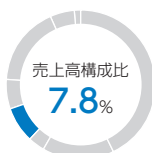
27億円

前期 17億円
(前期比 +57.0%)

溶接材料の販売数量は、国内では建築鉄骨向けを中心に、前期を上回りました。海外では東南アジアにおける自動車及び建設機械向け需要が回復したことなどにより、前期を上回りました。

この結果、売上高は、前期比9.9%増の769億円となり、経常利益は、前期に比べ10億円増益の27億円となりました。

機械



売上高

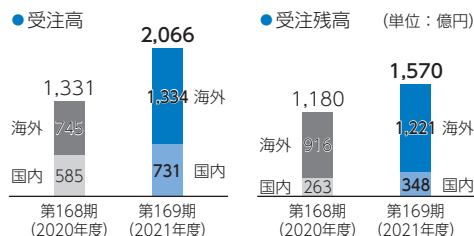
1,668億円

前期 1,753億円
(前期比 △4.8%)

経常
損益

125億円

前期 114億円
(前期比 +9.6%)



受注高は、設備投資の回復などにより、前期比55.2%増の2,066億円となり、受注残高は1,570億円となりました。※

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い前期の受注が低調であったため、前期比4.8%減の1,668億円となり、経常利益は、サービス案件の増加や案件構成の変化に伴う利益率の改善により、前期に比べ10億円増益の125億円となりました。

※受注高について、従来は当社及び主要な連結子会社の受注高を集計しておりましたが、当期より当社及び全ての連結子会社の受注高を集計する方法に変更しております。これに伴い、前期の受注高も再集計し、比較しております。

エンジニアリング



売上高

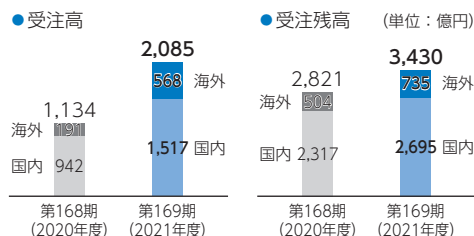
1,356億円

前期 1,361億円
(前期比 △0.4%)

経常
損益

77億円

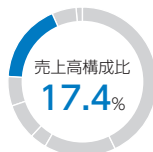
前期 44億円
(前期比 +74.5%)



受注高は、還元鉄関連事業や廃棄物処理関連事業において複数の大型案件を受注したことなどにより、前期比83.8%増の2,085億円となり、受注残高は3,430億円となりました。

また、売上高は、前期並の1,356億円となる一方、経常利益は、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた海外案件の進捗が改善したことや案件構成の変化に伴う利益率の改善などにより、前期に比べ33億円増益の77億円となりました。

建設機械



売上高

3,716億円 ↗
前期 3,331億円
(前期比 +11.5%)

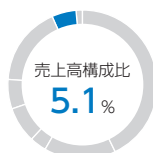
経常
損益

120億円 ↘
前期 127億円
(前期比 △5.4%)

油圧ショベルの販売台数は、インフラ投資が減退した中国で需要減が見られるものの、東南アジア、欧州を中心にインフラ投資の拡大を受けて需要が回復したことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前期を上回りました。一方、クローラクレーンの販売台数は、エンジン認証問題の影響を受けた北米で減少したものの、インドや欧州の需要回復などにより前期並となりました。

この結果、売上高は、前期比11.5%増の3,716億円となりました。経常利益は、為替相場がドル、ユーロに対して円安となった影響があるものの、販売構成の悪化や調達コストの増加などにより、前期に比べ6億円減益の120億円となりました。

電力



売上高

1,098億円 ↗
前期 804億円
(前期比 +36.6%)

経常
損益

132億円 ↘
前期 206億円
(前期比 △35.8%)

販売電力量は、真岡発電所における法定点検の実施に伴う稼働日数差や、前期においては電力需給ひっ迫対応による増益影響があったことなどから、前期を下回りました。電力単価は発電用石炭価格の上昇の影響を受け、前期を上回りました。

この結果、売上高は、前期比36.6%増の1,098億円となりました。経常利益は、販売電力量減少の影響などにより、前期に比べ74億円減益の132億円となりました。

その他



売上高

288億円 ↗
前期 278億円
(前期比 +3.6%)

経常
損益

70億円 ↗
前期 42億円
(前期比 +66.6%)

売上高は、前期比3.6%増の288億円となり、経常利益は、前期に比べ28億円増益の70億円となりました。

(注) 1. 受注高・受注残高には、当社グループ間での受注の額を含んでおります。

(注) 2. 当社グループの売上高には、調整額△553億円を含んでおります。なお、売上高構成比は、調整額を除いた各事業の売上高の合計をもとに算出しております。

4. 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	1,287,314
現 金 及 び 預 金	243,502
受 取 手 形	31,129
売 掛 金	296,969
契 約 資 産	29,874
有 価 証 券	17,200
商 品 及 び 製 品	209,417
仕 掛 品	138,664
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	225,053
そ の 他	99,760
貸 倒 引 当 金	△4,256
固 定 資 産	1,441,430
有 形 固 定 資 産	1,060,197
建 物 及 び 構 築 物	292,487
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	528,904
工 具 、 器 具 及 び 備 品	14,191
土 地	131,896
建 設 仮 勘 定	92,718
無 形 固 定 資 産	36,324
ソ フ ト ウ エ ア	20,358
そ の 他	15,966
投 資 そ の 他 の 資 産	344,908
投 資 有 価 証 券	194,381
長 期 貸 付 金	3,147
繰 延 税 金 資 産	57,068
退 職 給 付 に 係 る 資 産	19,536
そ の 他	90,181
貸 倒 引 当 金	△19,408
資 産 合 計	2,728,745

科 目	金 額
負 債 の 部	
流 動 負 債	884,939
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	539,267
短 期 借 入 金	87,265
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	25,150
未 払 法 人 税 等	34,055
契 約 負 債	8,318
賞 与 引 当 金	45,218
製 品 保 証 引 当 金	22,878
受 注 工 事 損 失 引 当 金	14,390
債 務 保 証 損 失 引 当 金	14,730
顧 客 補 償 等 対 応 費 用 引 当 金	448
そ の 他	343
固 定 負 債	92,871
社 長 期 借 入 金	971,459
繰 上 償 還 債 務	45,900
繰 上 償 還 債 務	750,126
繰 上 償 還 債 務	51,427
繰 上 償 還 債 務	8,158
繰 上 償 還 債 務	3,253
繰 上 償 還 債 務	79,978
繰 上 償 還 債 務	1,634
繰 上 償 還 債 務	1,416
繰 上 償 還 債 務	29,563
負 債 合 計	1,856,399
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	783,136
資 本 金	250,930
資 本 剰 余 金	116,434
利 益 剰 余 金	418,033
自 己 株 式	△2,261
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	32,189
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,987
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△13,141
土 地 再 評 価 差 額 金	△3,400
為 替 換 算 調 整 勘 定	16,054
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	3,689
非 支 配 株 主 持 分	57,019
純 資 産 合 計	872,346
負 債 純 資 産 合 計	2,728,745

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

5. 連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売	上		2,082,582
売	上 原 価		1,774,778
売 上 総 利 益			307,803
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費		220,181
営 業 利 益			87,622
営	業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,529	
	そ の 他	38,928	44,457
営	業 外 費 用		
	支 払 利 息	13,236	
	そ の 他	25,609	38,846
経 常 利 益			93,233
特	別 損 失		
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	9,220	9,220
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			84,013
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16,083	
	法 人 税 等 調 整 額	4,239	20,323
当 期 純 利 益			63,689
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益			3,606
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益			60,083

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

<当社グループを取り巻く事業環境>

当社グループを取り巻く事業環境は、足下の地政学リスクに関する変化はあるものの、中長期の事業環境を見据えると、コロナ禍を契機とした産業構造の変化に加え、カーボンニュートラルの実現に向けた社会変革、さらに、DXの進展等が予想されることに変わりはなく、いずれも、事業構造変革と新たな収益獲得の機会として、積極的に取り組んでいく必要があります。



実践すべき2つの最優先課題は変わらない

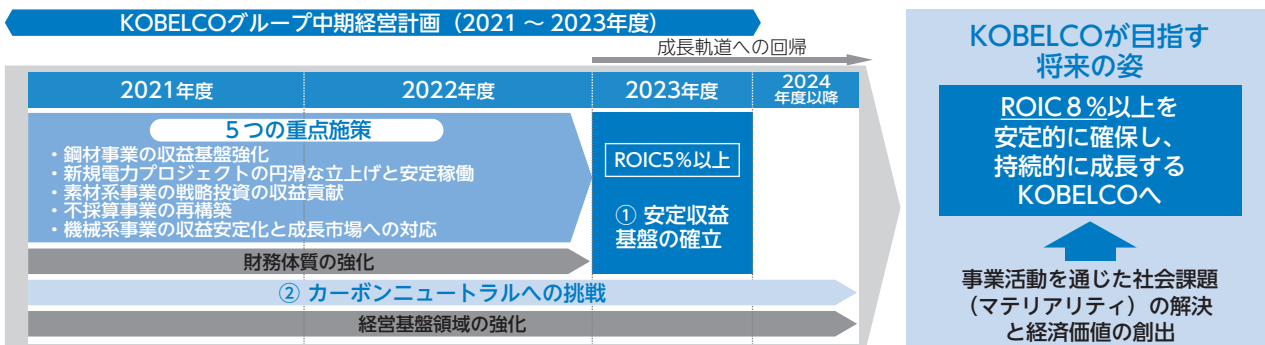
① 安定収益基盤の確立

② カーボンニュートラルへの挑戦

<KOBELCOグループ中期経営計画（2021～2023年度）>

2021年5月公表の新たな中期経営計画では、当社グループの重要な課題、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、「安定収益基盤の確立」、「カーボンニュートラルへの挑戦」の2つを最重要課題といたしました。

加えて、これらを実現するための、経営体制の見直しや、多様な人材の活躍推進など、経営基盤を強化する施策にも引き続き取り組んでまいります。



まず、この中期経営計画の期間を「素材系を中心とする収益力強化」などの取組みをさらに深化させ、当社グループとして「安定収益基盤を確立」する期間と位置付け、新規電力プロジェクトの立上げが完遂し、収益貢献がフルに寄与する2023年度にROIC（投下資本収益率）5%以上の収益レベルを確保し、さらに、将来の姿として、ROIC 8%以上を安定的に確保し、持続的に成長する企業グループを目指します。

また、鉄鋼と電力事業における「カーボンニュートラルへの挑戦」は、多様な技術と人材を競争力の源泉として幅広い事業を営む当社グループの強みを活かし社会に貢献できる新たなビジネスチャンスと捉え、グループ一丸となって取り組んでまいります。

【安定収益基盤の確立】

2023年度にROIC 5%以上の収益レベルを確保し、将来的にROIC 8%以上を目指すための「安定収益基盤を確立」するために、中期経営計画で掲げた5つの重点施策、具体的には「鋼材事業の収益基盤強化」、「新規電力プロジェクトの円滑な立上げと安定稼働」、「素材系事業の戦略投資の収益貢献」、「不採算事業の再構築」、「機械系事業の収益安定化と成長市場への対応」に着手に取り組んでおります。加えて、原料・資材、エネルギー価格などの高騰を受けて、「調達コストアップ分の販売価格への転嫁」を早期かつ着実に実行してまいります。

鋼材事業の収益基盤強化については、長期的に鋼材内需が縮小していくとの想定のもと、加古川製鉄所の粗鋼生産量6.3百万トン前提での安定収益確保、さらに6.0百万トンでも黒字が確保できる体制の構築を目指しております。具体的には、固定費及び変動費の更なる削減、特殊鋼線材・ハイテン等高付加価値品へのシフト（品種構成改善）、海外事業の収益貢献に取り組んでおります。なお、カーボンニュートラルの実現を踏まえた将来の鋼材生産の上工程設備の在り方については、並行して検討を進めてまいります。

新規電力プロジェクトについては、予定通り2022年2月から神戸発電所3号機が営業運転を開始いたしました。2023年度からは、全ての発電所が稼働することにより400億円/年程度の収益貢献が期待できることから、引き続き円滑な立上げと安定稼働に取り組んでまいります。

自動車軽量化戦略推進の中で行ってきた素材系事業の戦略投資案件については、需要拡大時期の後ろ倒し、ものづくり力の課題等により収益化に時間を要しておりますが、引き続き材料承認取得、量産体制の確立を着実に進め、早期に収益に貢献するよう取り組んでまいります。

不採算事業の再構築については、需要環境や産業構造が変化する中で2019年度に固定資産減損を行った鋳鍛鋼事業、チタン事業及び国内外ともに競合が激化しているクレーン事業について、不採算品種からの撤退や要員削減などの合理化を予定通り進めており、早期黒字化を目指します。

機械系事業については、社会インフラ、水素・再生エネルギー関連、MIDREX[®]等のCO₂削減をはじめとした環境貢献メニューの引き合いは増加傾向にあります。2021年11月に実施した(株)神鋼環境ソリューションの完全子会社化や、2022年1月に開始した三浦工業(株)によるコベルコ・コンプレッサ(株)の株式取得を伴う汎用圧縮機事業に関する資本業務提携などの効果を早期に発揮し、グループ内連携を促進しながら積極的に受注に取り組んでまいります。加えて、水素・再生エネルギー関連や廃棄物処理などの環境貢献メニューに関する当社独自技術の開発も推進してまいります。建設機械事業については、中国市場への依存度の高い従来の収益構造から早期に脱却を図り、他のエリアでの収益化に取り組んでまいります。また、建設業界の働き方変革等へのソリューションを提供する「コト」ビジネスの収益化、現場設置ノウハウの提供等の建設機械周辺ビジネスの事業化を進めてまいります。

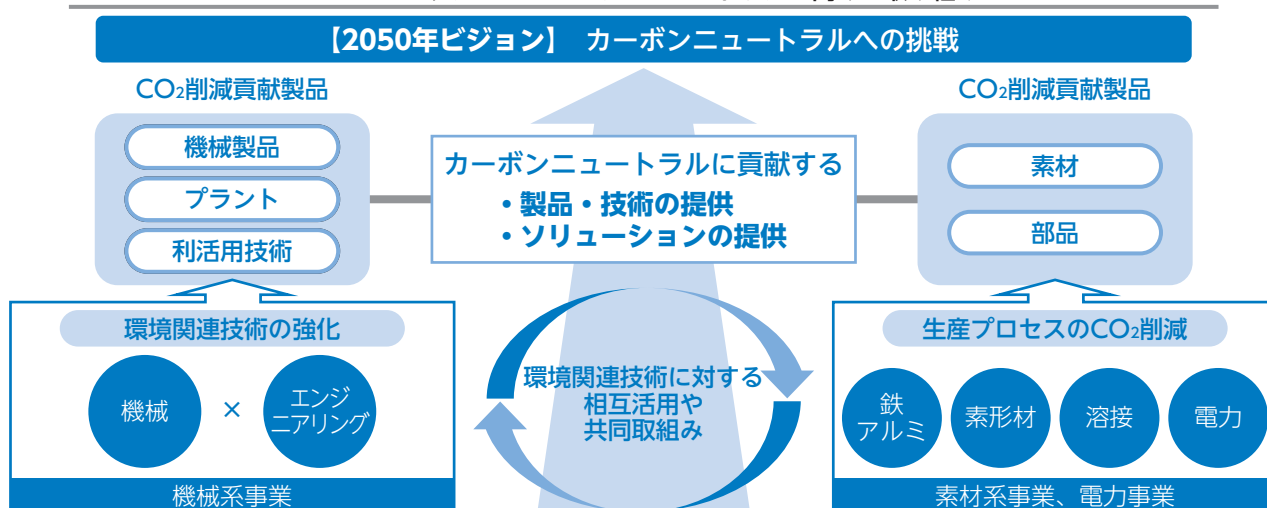
調達コストアップ分の販売価格への転嫁については、原料・資材、エネルギー価格の高騰により、素材系事業、建設機械事業を中心に大幅な調達コストアップが生じております。引き続きコスト削減をはじめとする収益改善や安定生産に取り組むとともに、調達コストアップ分の販売価格への転嫁を早期かつ着実に実行することで、「安定収益基盤の確立」を進めてまいります。

【カーボンニュートラルへの挑戦】

カーボンニュートラルへの移行や社会変革はグローバルで明確な潮流となっておりますが、当社グループとしては、内部・外部環境において、リスクと機会、双方の要因を抱えている中、2050年のカーボンニュートラルへ挑戦し、その移行の中で企業価値の向上を図ることが目指すべき将来像と考えております。

リスクの最小化に対しては、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、当社独自技術の開発推進、外部の革新技術の活用等により、CO₂削減に果敢に取り組んでまいります。機会の最大化には、MIDREX[®]、自動車軽量化・電動化への素材供給等、CO₂排出削減に貢献する多様なメニューと多様な技術の融合を可能にする強みを活かし、これらメニューの需要拡大をビジネスチャンスとしてしっかり捕捉してまいります。

KOBELCOグループのカーボンニュートラルに向けた取り組み



当社グループとしては、まず、生産プロセスにおいて、2030年で2013年度比30~40%のCO₂を削減し、2050年でのカーボンニュートラル実現に挑戦し、達成を目指してまいります。

特に、製鉄プロセスについては、既存技術（省エネ技術、スクラップ、AI操炉[®]等）の追求と革新技術に加え、2021年2月に公表した当社独自技術である高炉でのMIDREX[®]技術の活用により、業界をリードし、他社との差別化も図ってまいります。

また、当社グループの保有するMIDREX[®]技術をはじめ、自動車軽量化・電動化に寄与する素材・部品供給など、多様な技術を通じて世界のカーボンニュートラルの実現に貢献し、そのCO₂排出削減貢献量として、2030年で6,100万トン、2050年で1億トン以上を目指してまいります。

電力事業においては、神戸発電所の蒸気をもとにした周辺地域への熱・水素供給による地域全体でのエネルギー利用の高効率化、電力事業とエンジニアリング事業の連携によるバイオマス燃料（下水汚泥、食品残渣）の混焼、アンモニア混焼等の取組みを強化し、世界最先端の都市型石炭火力発電所として事業継続を目指してまいります。さらに、2050年に向けて、神戸の石炭火力発電所で、アンモニア混焼率拡大、アンモニア専焼に挑戦するとともに、真岡発電所では、カーボンニュートラル都市ガスの最大活用に取り組み、カーボンニュートラルの達成を目指してまいります。

【経営基盤領域の強化】

「安定収益基盤の確立」と「カーボンニュートラルへの挑戦」を実現するために、経営体制の見直しに加えて、DX戦略の推進や、多様な人材の活躍推進、「KOBELCO TQM」などの横申を通じた活動を通じて、経営基盤強化にも継続的に取り組んでおります。

経営体制については、取締役会の構成・諮問機関の見直しによる取締役会のモニタリング機能の強化、委員会体系・執行役員制度の見直しや本社部門の組織改正による執行側の体制強化等の経営体制の見直しを2021年4月から実施しており、この体制のもと、着実に実効性の向上に取り組んでおります。

DX戦略の推進については、ICT・AI分野の技術開発・事業適用を強化・加速するため、2021年4月に「デジタルイノベーション技術センター」を新設するとともに、当社グループのDXに対する戦略を統括的に立案・実行する「DX戦略委員会」を設置しました。さらに、2021年12月にKOBELCOグループの「デジタルトランスフォーメーション戦略」を公表し、2022年1月には経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」としての認定を取得いたしました。今後もDXの取組みをより体系的、かつ戦略的に強化・加速してまいります。

また、多様な技術と同様に、当社グループの強みである素材系、機械系、電力事業の幅広い事業領域で有する多様な人材が、その能力を十分に発揮し、活躍できるよう、人事制度の変革、人材育成の強化、ダイバーシティ&インクルージョンの取組み（人材の多様性を認め、受け入れて活かすこと）、働き方変革を推進してまいります。

さらに、2018年度に活動を開始した「信頼回復プロジェクト」を2021年4月に「信頼向上プロジェクト」に再構築し、引き続き品質ガバナンスの向上と信頼向上に取り組んでおりますが、このプロジェクトにおける「KOBELCO TQM」活動を通じて、製品・サービスの品質だけでなく、業務・組織・安全管理を含むマネジメントといった企業活動における品質全般の向上に、引き続き取り組んでまいります。

【KOBELCOグループのマテリアリティ（中長期的な重要課題）】

当社グループは、当社グループが持つ「個性と技術を活かし合い、社会課題の解決に挑みつつける」ことで持続的に成長し続け、「安全・安心で豊かな暮らしの中で、今と未来の人々が夢や希望を叶えられる世界」を実現することをグループ企業理念に掲げ、サステナビリティ経営の推進に取り組んでおりますが、より効果的に推進するため、様々な社会課題の中から、経営資源を重点的に投入する中長期的な重要課題（マテリアリティ）を特定しています。

KOBELCOグループ中期経営計画の取組みは、さらにその先を見据えた当社グループとして取り組むべき重要課題の解決につながるものであり、これらの課題に果敢に挑戦し続けることで、当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様にとってかけがえのない存在でありつづけるとともに、企業価値の向上を当社グループは目指してまいります。

グリーン社会への貢献

気候変動対応／資源循環対応

安全・安心なまちづくり・ものづくりへの貢献

「3E+S」のエネルギー供給／ニーズに即した素材・機械の提供／安全性と生産性の向上

人と技術で繋ぐ未来へのソリューション提供

デジタル化によるものづくり・業務変革（DX）／多様な知的資産の融合と革新

多様な人材の活躍推進

ダイバーシティ&インクルージョン／働き方変革／人材育成

持続的成長を支えるガバナンスの追求

コンプライアンス・リスクマネジメント／人権尊重／安全衛生／品質保証／コーポレートガバナンス

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導とご鞭撻を賜りますとともに、当社グループをご支援いただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

(1) 発行可能株式総数 600,000,000株

(2) 発行済株式の総数 396,345,963株

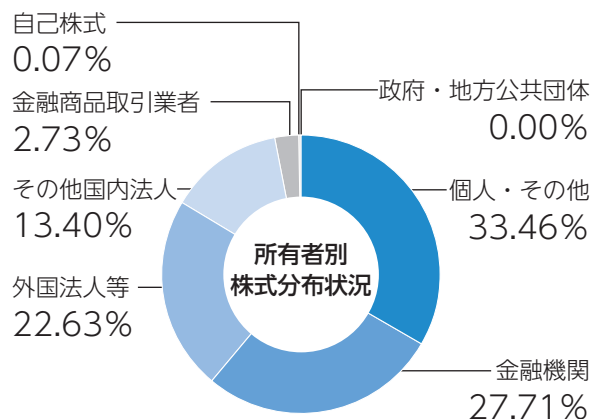
※ 2021年11月1日付で(株)神鋼環境ソリューションを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当社普通株式を発行いたしました。これにより、同日付で発行済株式総数は31,981,753株増加し、396,345,963株となりました。

(3) 株主数 189,427名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）	当社の大株主への出資状況	
			持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	56,035	14.15	—	—
(株)日本カストディ銀行（信託口）	15,372	3.88	—	—
日本製鉄(株)	10,735	2.71	6,744	0.71
日本生命保険(相)	7,471	1.89	—	—
HAYAT	7,373	1.86	—	—
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	5,454	1.38	—	—
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	5,156	1.30	—	—
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,918	1.24	—	—
神戸製鋼所従業員持株会	4,473	1.13	—	—
(株)シマブンコーポレーション	4,420	1.12	—	—

(注) 当社は、自己株式258,159株を保有しております。大株主の当社に対する持株比率は、自己株式を控除して計算しております。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (https://www.kobelco.co.jp) に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により、電子公 告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行(株)

【株式のお手続きに関するお問い合わせ先】

当社株式に関する住所・氏名等の変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求及び相続等のご相談、お手続きは、以下にお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

0120-094-777 ○通話料無料

(受付時間) 土・日曜日、祝日を除く

午前9時～午後5時

※ 証券会社にお預けの当社株式については、お預けの証券会社にお問い合わせください。

※ 未受領配当金のお受け取りのお手続きについては、三菱UFJ信託銀行(株)にお問い合わせください。



建設現場のテレワークシステム「K-DIVE CONCEPT」

土木・建設業は豊かな社会の維持・構築に欠かせない業種ですが、危険を伴う労働環境や、人手不足の深刻化・技能継承、低い労働生産性などの課題を抱えています。

当社子会社のコベルコ建機(株)では、これらの課題を解決すべく次世代の遠隔操作技術を用いて建設現場のテレワークシステム「K-DIVE CONCEPT」の開発を進めています。この技術では、遠隔操作で重機を操縦することで、現場における省人化が図れ、安全性の向上につながります。また、重機の2人乗りは困難ですが、遠隔操作であれば隣に立ちながら熟練者から若手への教育が可能となります。さらに、1つの操作端末から複数拠点・複数重機の操作が可能になることや、データ活用により現場を見る化し、建設現場全体の効率化が可能になります。

当社グループは技術開発を通じて建設現場における働き方そのものを変え、働く人たちの環境を向上し、あらゆる人へ仕事の可能性を広げる「誰でも働ける現場」の実現を目指してまいります。



遠隔コックピット

「KOBELCOファミリーシップ制度」の新設

当社グループは「多様な人材の活躍推進」を掲げており、その中のダイバーシティ&インクルージョン*1の推進の一環として、2021年12月に「KOBELCOファミリーシップ制度」を新設しました。本制度は、法的な婚姻関係にないLGBT*2社員のパートナー及びその子どもを社内制度上で「家族」と認め、法律婚と同様の社内制度を利用することを可能にします。

今後も、社員の誰もが安心し、やりがいを持って働き続けられる職場環境の整備を進めてまいります。

- *1 多様な背景や価値観を尊重・認め合い、誰もが十分に力を発揮できること
- *2 性的マイノリティー（少数者）の総称の1つ
- *3 LGBTの社会的課題の解決に向けて、自分事として行動する人のこと



KOBELCO LGBT ALLY*3 ロゴ

コベルコ地域社会貢献基金

当社グループは、創立100周年を迎えた2006年度に「コベルコ地域社会貢献基金」を設立し、毎年当社グループの事業所・研究所が立地する地域の子どもたちへの支援を実施しています。2021年度は、コロナ禍でも子どもたちが安心して遊ぶための支援を望む声が多く、小中学校や施設などに対して、空気清浄機や除菌用品、屋外で使用する遊具などを寄付しました。



屋外で使用する遊具を寄付

当社ホームページでは、さらに詳しい情報を掲載しています。
<https://www.kobelco.co.jp/sustainability/index.html>

